

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 25 年 9 月調査結果

平成 25 年 10 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2013年9月)

9月の現状判断DIは、前月比1.6ポイント上昇の52.8となり、6か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、コンビニや飲食で客足の鈍化がみられたものの、新型車、高額品の販売に加え、消費税引上げ前の駆け込み需要もあって住宅関連が好調であったこと等から上昇した。

企業動向関連DIは、受注や生産の増加がみられたこと等から上昇した。

雇用関連DIは、建設業等で求人が増加したこと等から上昇した。

9月の先行き判断DIは、前月比3.0ポイント上昇の54.2となり、5か月ぶりに上昇した。

先行き判断DIについては、消費税引上げによるマインド低下等への懸念があるものの、政策効果に加え、オリンピックや消費税引上げ前の駆け込み需要等への期待感がみられること等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、着実に持ち直している」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	291人	88.2%	九州	210人	189人	90.0%
東海	250人	237人	94.8%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,873人	91.4%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
  - (参考1) 景気の現状水準判断D I
  - (参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、52.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.6ポイント上回り、6か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を8か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

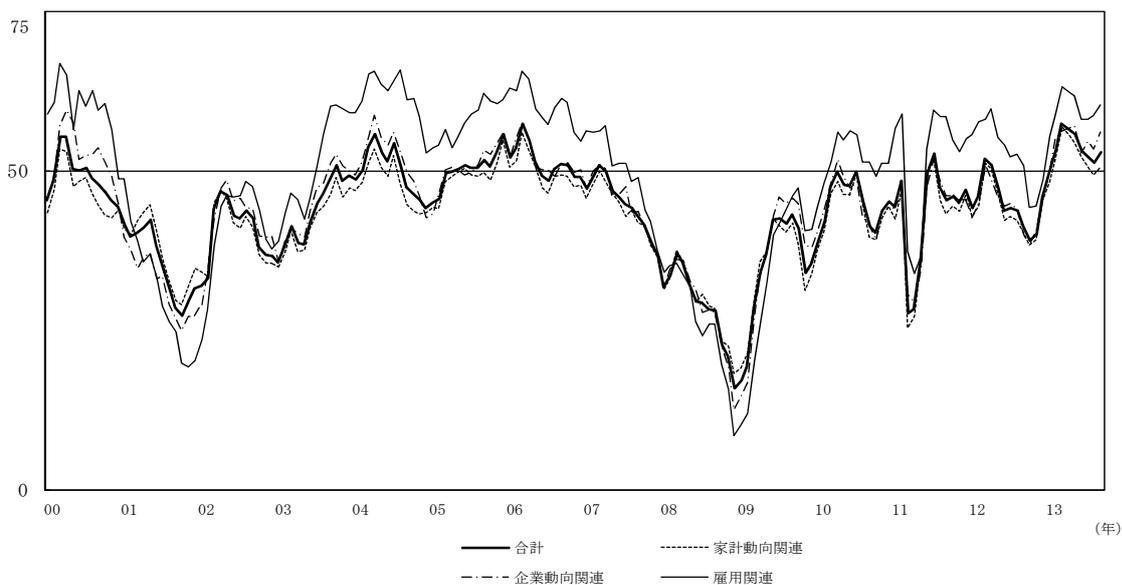
	年	2013						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		56.5	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	(1.6)
家計動向関連		55.5	54.4	52.2	50.6	49.3	50.6	(1.3)
小売関連		53.5	53.3	52.1	50.0	49.0	50.5	(1.5)
飲食関連		59.5	53.1	47.9	46.0	45.9	43.5	(-2.4)
サービス関連		57.0	55.5	51.7	51.3	49.6	49.8	(0.2)
住宅関連		63.3	60.4	59.9	58.4	55.2	61.6	(6.4)
企業動向関連		56.7	57.1	52.8	54.5	53.3	55.9	(2.6)
製造業		55.6	56.2	51.6	53.9	51.6	52.6	(1.0)
非製造業		58.2	58.0	54.0	55.3	54.6	58.7	(4.1)
雇用関連		62.3	61.7	58.0	58.1	58.7	60.3	(1.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2013	7	1.9%	27.4%	52.4%	14.7%	3.7%	52.3
	8	1.8%	24.0%	54.3%	17.1%	2.8%	51.2
	9	2.6%	27.3%	51.8%	15.4%	2.9%	52.8
(前月差)		(0.8)	(3.3)	(-2.5)	(-1.7)	(0.1)	(1.6)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.0ポイント上回り、5か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を10か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

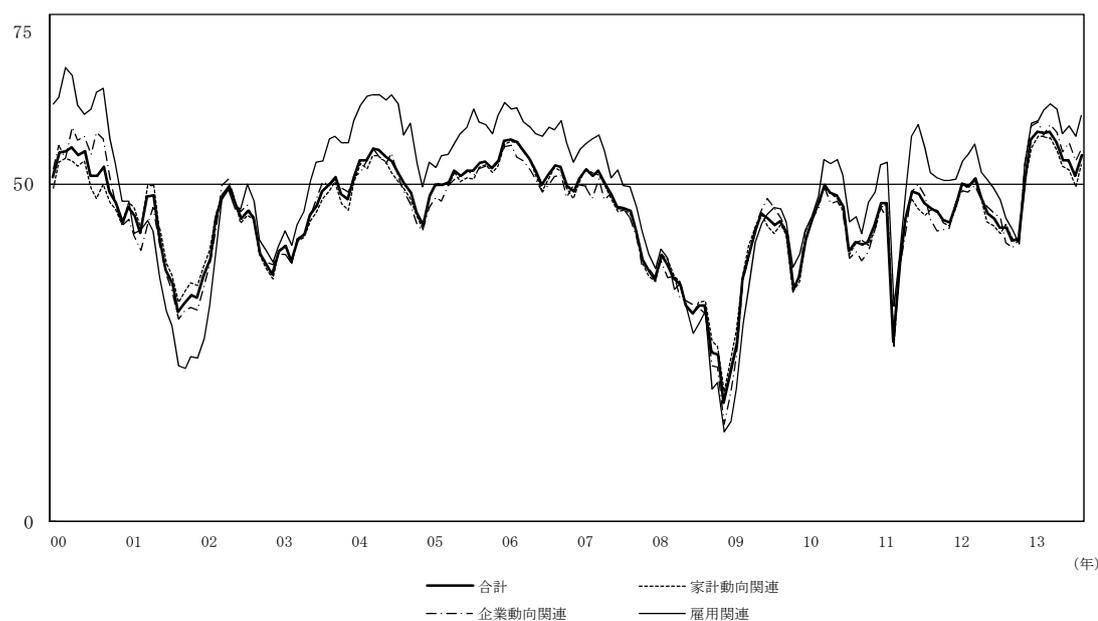
	年	2013						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		57.8	56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	(3.0)
家計動向関連		56.8	55.0	52.6	52.0	49.6	52.9	(3.3)
小売関連		55.9	54.5	51.7	51.5	49.3	53.3	(4.0)
飲食関連		56.4	52.2	49.7	48.5	49.1	50.9	(1.8)
サービス関連		57.1	55.5	54.1	53.0	50.3	54.3	(4.0)
住宅関連		64.2	60.4	58.1	56.3	49.7	45.1	(-4.6)
企業動向関連		58.8	57.6	54.8	56.1	53.4	55.2	(1.8)
製造業		57.9	55.8	53.4	55.4	52.0	53.4	(1.4)
非製造業		60.1	59.3	56.3	57.0	54.6	56.7	(2.1)
雇用関連		61.8	61.0	57.5	58.6	57.0	60.2	(3.2)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	7	2.3%	27.4%	55.6%	12.0%	2.7%	53.6
	8	1.9%	23.3%	55.5%	16.4%	3.0%	51.2
	9	3.0%	30.9%	48.9%	14.2%	3.0%	54.2
(前月差)		(1.1)	(7.6)	(-6.6)	(-2.2)	(0.0)	(3.0)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（3.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（1.0 ポイント低下）であった。

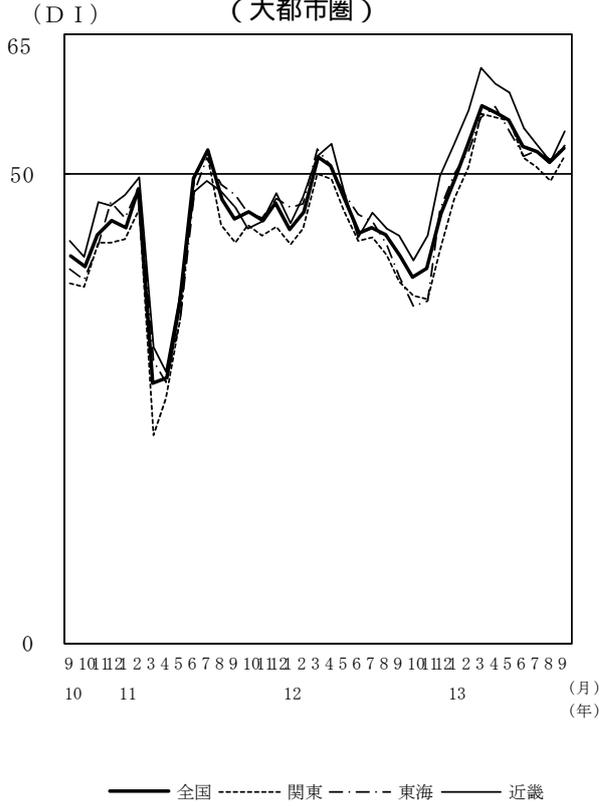
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2013 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		56.5	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	(1.6)
北海道		57.1	53.3	58.9	58.3	56.2	56.1	(-0.1)
東北		54.1	54.0	51.4	49.0	49.5	48.8	(-0.7)
関東		56.0	55.7	51.8	50.8	49.2	51.9	(2.7)
北関東		53.5	54.2	50.4	49.3	47.9	49.2	(1.3)
南関東		57.6	56.7	52.7	51.8	50.0	53.6	(3.6)
東海		57.1	54.5	51.9	52.4	51.5	53.0	(1.5)
北陸		57.3	58.7	54.9	51.5	50.5	53.8	(3.3)
近畿		59.6	58.7	54.9	53.2	51.4	54.6	(3.2)
中国		55.6	55.3	53.9	54.0	51.6	52.7	(1.1)
四国		55.4	53.0	51.9	50.8	52.1	51.1	(-1.0)
九州		56.0	56.9	51.7	53.6	51.8	53.7	(1.9)
沖縄		54.9	54.8	50.0	53.0	60.4	60.6	(0.2)

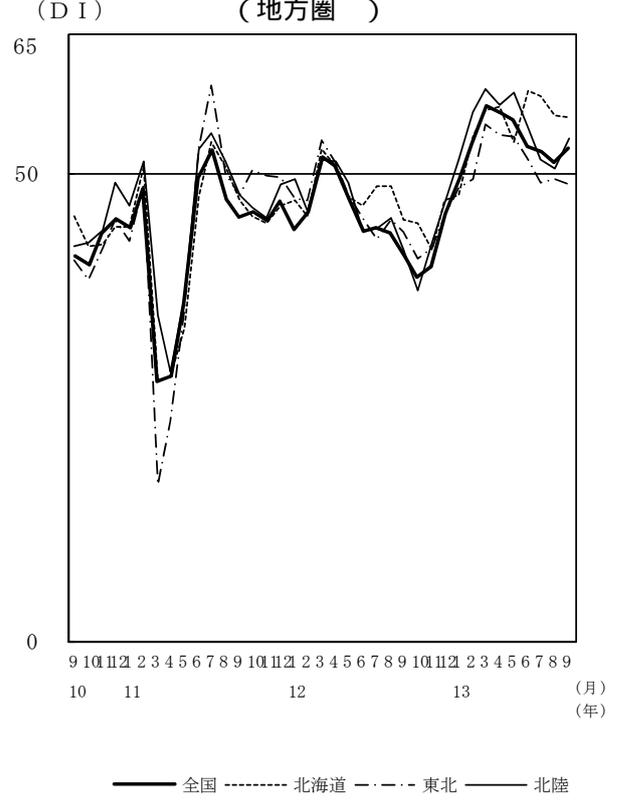
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2013 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		55.5	54.4	52.2	50.6	49.3	50.6	(1.3)
北海道		54.7	51.9	58.6	56.9	54.9	52.8	(-2.1)
東北		52.6	52.1	51.0	47.6	48.4	47.6	(-0.8)
関東		55.7	55.4	52.3	49.8	48.0	50.7	(2.7)
北関東		53.4	55.4	50.4	47.6	46.0	47.1	(1.1)
南関東		57.2	55.3	53.6	51.4	49.2	52.9	(3.7)
東海		55.9	50.7	48.5	50.5	50.2	49.5	(-0.7)
北陸		57.3	56.7	54.1	49.6	47.4	50.0	(2.6)
近畿		59.6	58.8	55.0	52.0	48.8	53.0	(4.2)
中国		54.4	53.4	52.2	51.7	47.9	49.8	(1.9)
四国		54.5	51.2	50.0	50.0	50.8	49.2	(-1.6)
九州		53.7	55.5	50.0	49.6	49.0	50.8	(1.8)
沖縄		54.6	55.6	52.9	52.9	62.0	58.0	(-4.0)

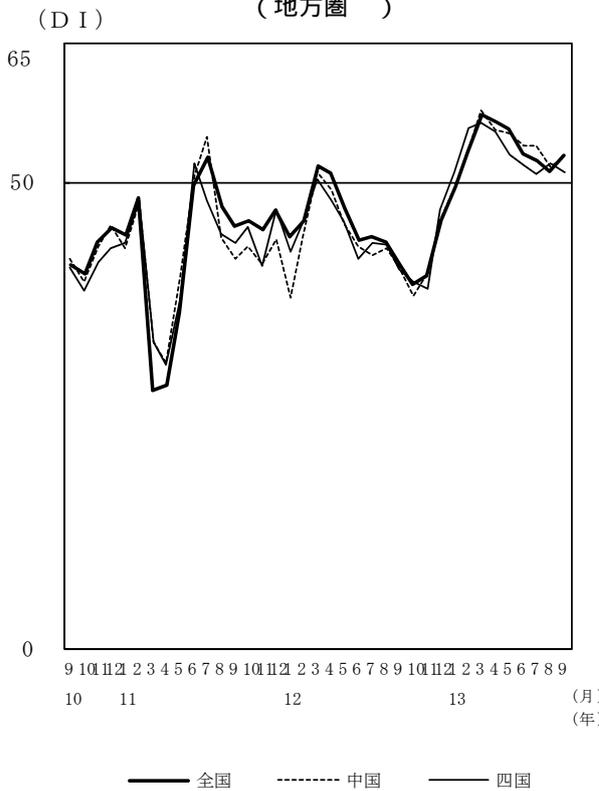
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



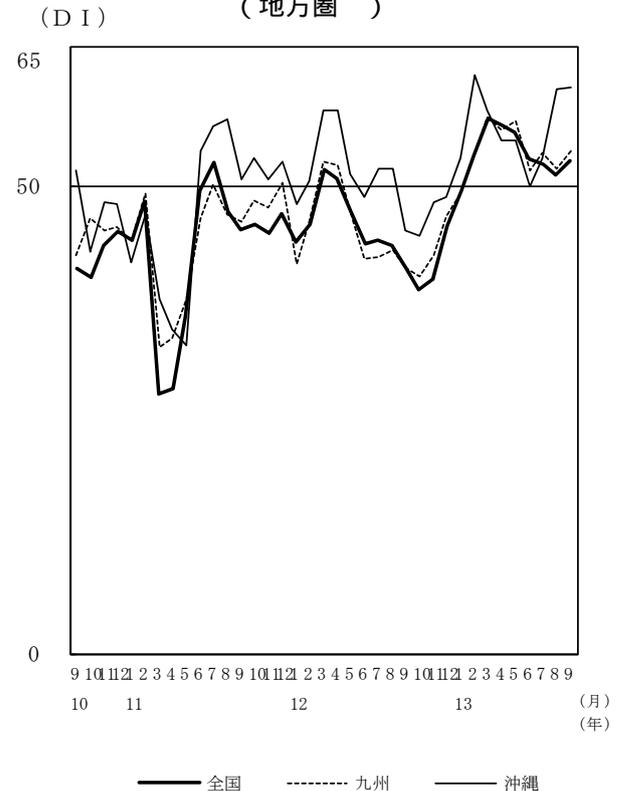
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（7.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（1.2 ポイント低下）であった。

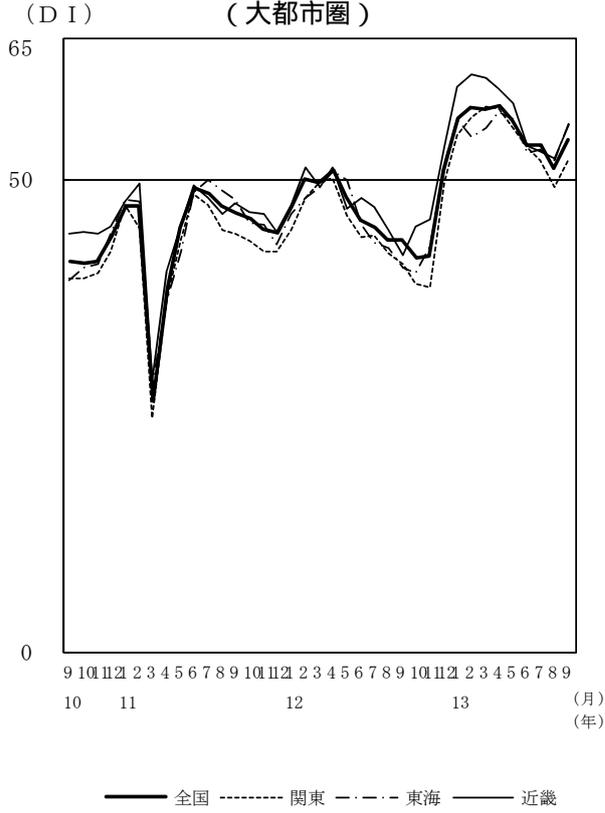
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		57.8	56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	(3.0)
北海道		59.3	58.0	57.6	58.8	53.8	52.6	(-1.2)
東北		56.4	54.6	52.1	51.8	49.5	51.4	(1.9)
関東		57.5	55.4	53.3	52.0	49.2	52.2	(3.0)
北関東		54.3	53.3	51.5	50.3	45.6	49.3	(3.7)
南関東		59.5	56.8	54.4	53.1	51.5	54.0	(2.5)
東海		57.2	56.4	52.7	53.2	52.0	56.0	(4.0)
北陸		59.6	57.9	54.6	54.0	51.8	54.0	(2.2)
近畿		59.6	58.1	53.5	52.9	52.3	55.9	(3.6)
中国		58.9	56.8	56.0	54.3	52.5	55.2	(2.7)
四国		58.1	52.2	52.2	53.6	49.2	56.8	(7.6)
九州		54.7	56.1	53.2	56.9	52.5	56.0	(3.5)
沖縄		59.8	58.9	53.7	56.1	54.9	54.4	(-0.5)

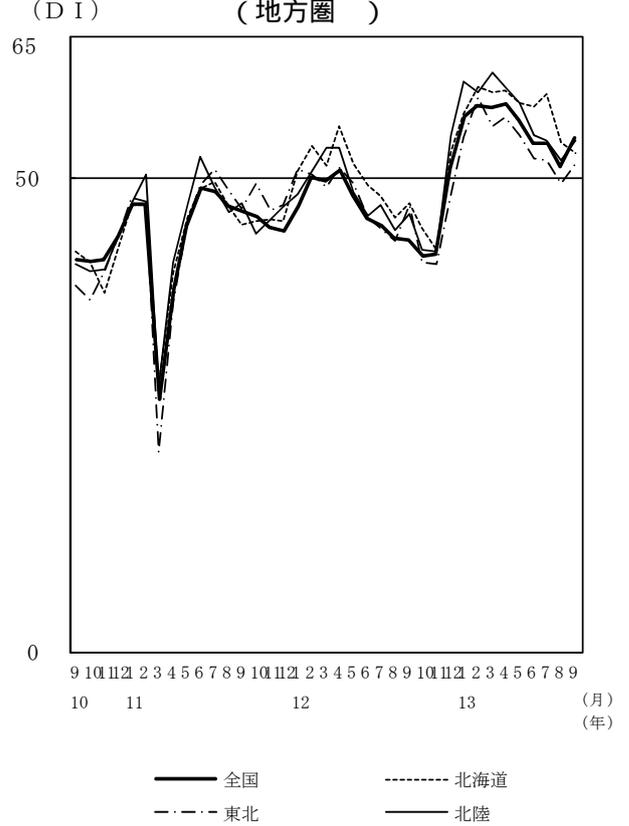
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		56.8	55.0	52.6	52.0	49.6	52.9	(3.3)
北海道		58.4	57.8	56.5	57.5	53.0	51.3	(-1.7)
東北		54.7	53.5	50.3	49.7	47.2	50.0	(2.8)
関東		57.5	55.0	53.8	51.4	48.8	52.4	(3.6)
北関東		54.0	53.1	51.0	48.2	43.1	48.5	(5.4)
南関東		59.7	56.2	55.7	53.6	52.4	54.8	(2.4)
東海		55.9	54.4	50.2	51.6	50.0	53.7	(3.7)
北陸		58.5	56.0	53.4	51.1	48.5	50.7	(2.2)
近畿		58.5	56.7	51.9	50.4	49.9	54.1	(4.2)
中国		59.3	55.4	55.0	52.4	51.3	53.3	(2.0)
四国		57.0	52.4	50.4	51.2	48.0	56.3	(8.3)
九州		52.0	53.7	51.8	55.3	50.2	55.2	(5.0)
沖縄		57.4	56.5	54.8	54.8	52.0	51.0	(-1.0)

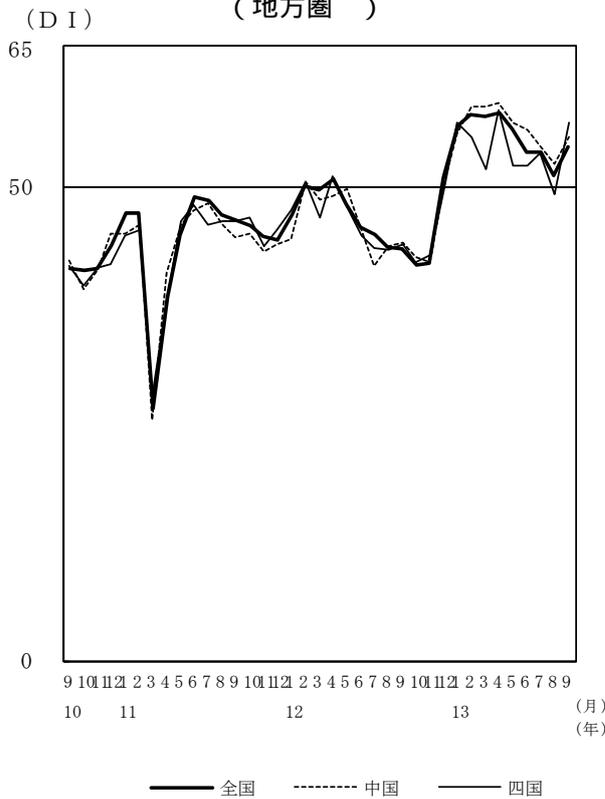
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



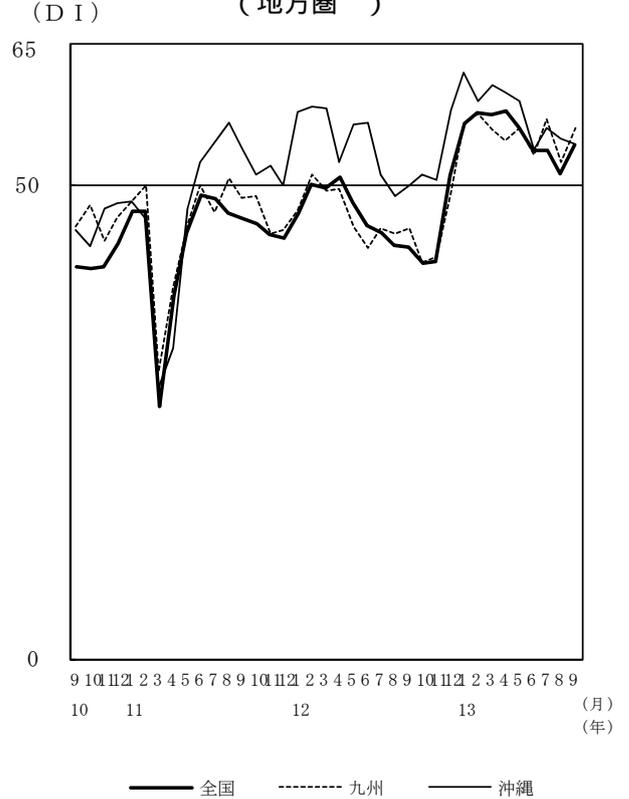
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



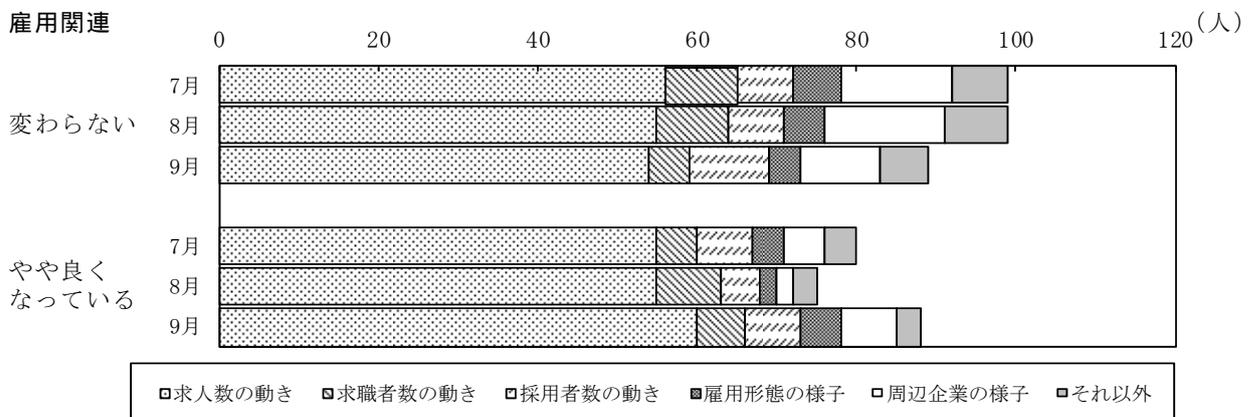
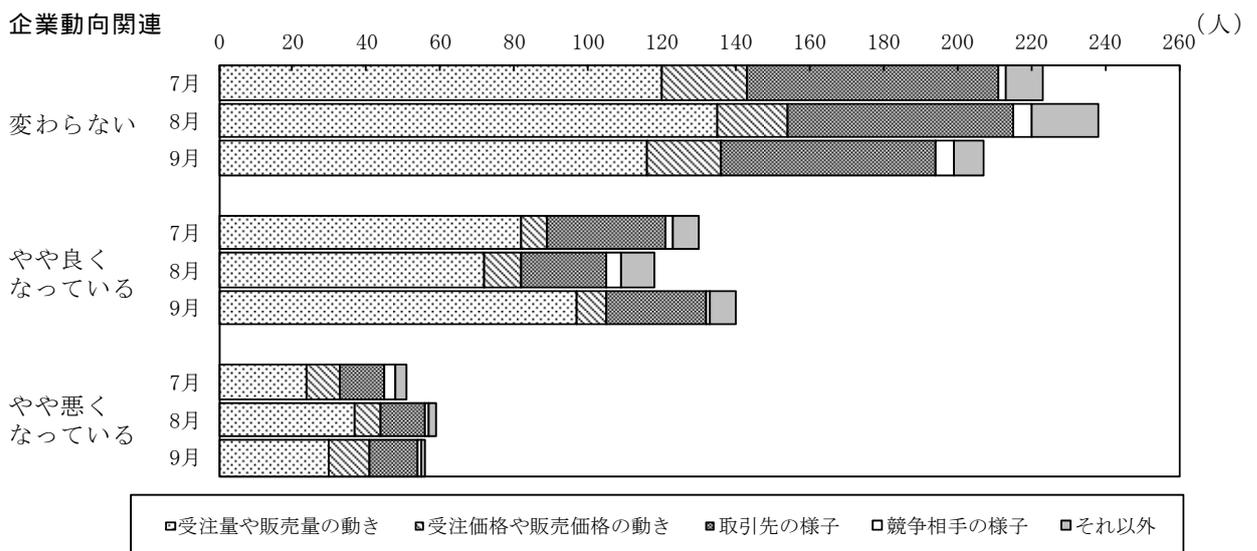
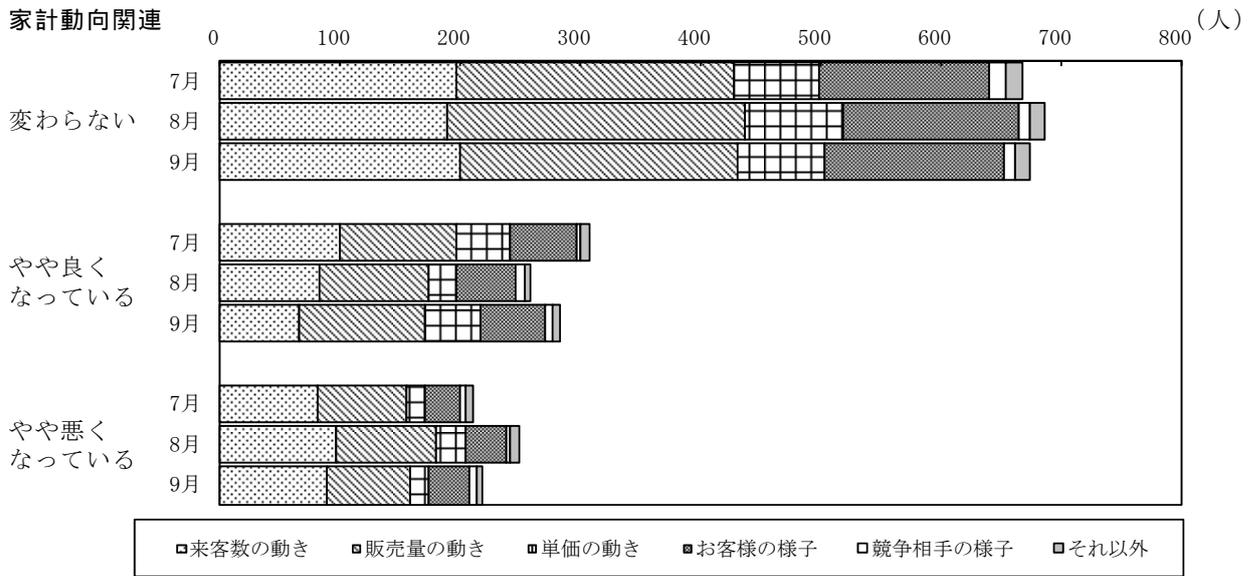
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期の影響により、9月末までの契約を要望する客が大半であり、新築、リフォーム工事の商談及び受注は大幅に増加した(北陸=住宅販売会社)。
		○	・上期は宝飾品、特選などの高額品が堅調に推移してきたが、その他の商品群でも単価上昇の動きが出てきた(南関東=百貨店)。 ・新型ハイブリッド車の投入により、受注の勢いが増している(東海=乗用車販売店)。 ・消費税増税を控え、リフォーム案件、太陽光発電、大型家電の動きが良い(近畿=家電量販店)。
		□	・今月中旬頃まで残暑が厳しく、秋物が苦戦したが、下旬になって気温が下がり、レディースを中心に秋冬物が動き始めた。トータルでは微減という感じである(四国=衣料品専門店)。
		▲	・前年の記録的残暑の裏年のため、飲料やアイスの落ち込みが大きい。来客数への影響も顕著に表れている(東北=コンビニ)。 ・台風、大雨など悪天候が客足に影響し、連休中の来客数は前年を若干下回っている(東海=高級レストラン)。
	企業 動向 関連	◎	・年初から順調であった自動車、住宅向けに加えて、ここへきて一般建築向けにも動きが出てきた。さらに、円安効果で輸出も増えてきている(近畿=金属製品製造業)。
		○	・需要環境の改善は継続しており、自動車用鋼板や建材中心の形鋼の生産についても、今期からほぼフル生産の状況となっている(中国=鉄鋼業)。
		□	・原油の値上げにより、関係商品が全て1割以上も値上がった。最低賃金も11円上がるので、通常の営業で年間200万円以上の負担が出る(九州=繊維工業)。
	雇用 関連	▲	・受注量が横ばいから上向きになった一方、受注価格、販売価格の低下が継続しているため、人件費の削減に走る傾向が続いている(近畿=一般機械器具製造業)。
		○	・8月の管内の新規求人数をみると、建設業のうち木造建築や不動産などが前年に比べ増加しており、消費税増税前の駆け込み需要の影響が増していると考えている(四国=職業安定所)。
	先行き	家計 動向 関連	□
○			・年末にかけて消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増え始める。また、少しずつではあるが、冬の賞与の増額などで、経済政策のプラス効果を実感する層が拡大してくるとみている(東北=百貨店)。 ・オリンピックに向けて健康をキーワードにイベントを仕掛けて、売上を作っていく。消費税増税前の駆け込み需要に期待している(南関東=衣料品専門店)。
▲			・消費税増税前の駆け込み需要などで大きい買物に回ってしまい、こちらには財布のひもが厳しくなるのではないかと思う(南関東=一般小売店 [和菓子])。 ・消費税率は引上げになりそうであるが、商材としては駆け込み需要は期待できない。むしろ増税が正式に発表されることで、しばらくは消費者の買い控えが出るように感じる(近畿=一般小売店 [衣服])。 ・注文住宅の受注については、9月契約の請負工事の消費税経過措置は終えるが、客の様子から、その後は、3月末引き渡し可能な建売棟の販売が見込める。しかしながら、今月と比べるとやや悪くなると考える(沖縄=住宅販売会社)。
企業 動向 関連		○	・消費税率引上げ前の駆け込み需要で、自動車生産の増加が見込まれる。このため、自動車関連部品や素材メーカーの増産が期待される(東海=金融業)。 ・先行きに不透明感はあるが、東京オリンピック開催等による投資事業増に期待する(中国=化学工業)。
		□	・電子機器関連は比較的好調であるが、低価格化の流れが続く。また、地金・為替相場とも、足元は安定している(中国=非鉄金属製造業)。
		▲	・円安で輸入品の価格が高くなっており、荷主からは値下げ要請がある。輸送業者からは料金値上げの要請が続いている。円高にならないと国内消費関連業種は非常に厳しい(九州=輸送業)。
雇用 関連		○	・TPP参加期待から米国系医療関連企業をはじめとし、日本市場進出へ積極展開を図り、マーケティングや営業職の求人が増加している(南関東=民間職業紹介機関)。
		□	・公共工事の増加を見込んだ建設業からの求人はあるものの、他の業種からの求人は増えていない(東北=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

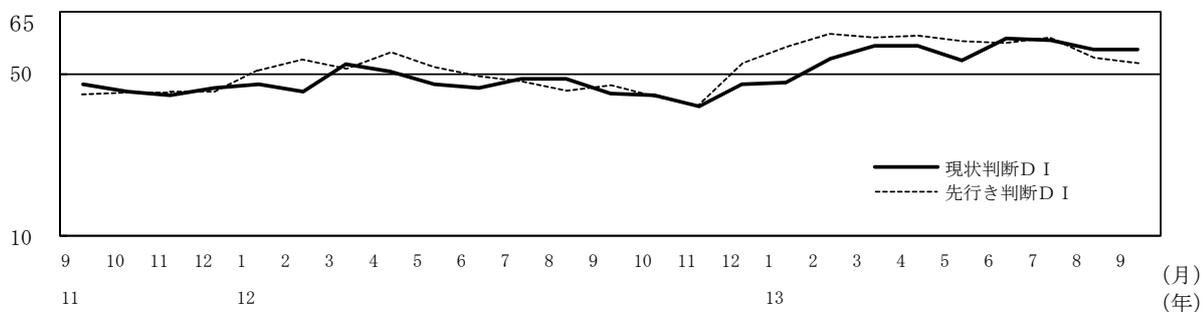


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・来客数は継続して前年割れとなっている。主要因は気温が前年を下回っているためであるが、1次産業の不振も鈍化につながっている（コンビニ）。
		○	・北海道の観光客は7月から増え始めている。特に海外客が大きく増加しており、直行便が就航したタイを始めとして、中国本土を除く東南アジアを中心に増えている（商店街）。
		▲	・石油製品価格の高騰にともない、客の節約志向が強くなっている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
	企業 動向 関連	○	・公共事業の増加にともない、顧客の仕事量が増えたせいか消耗品以外の設備、工具関連の販売量が増えてきた（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
		□	・4～8月の生乳の道外移出量はほぼ前年並みであったものの、9月の生産量が落ち込んでいることから、道内消費分の一部を道外に振り分ける動きがみられる（輸送業）。
		◎ ▲	・現政権の経済対策による効果を感じられる（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。 ・消費税増税決定前の不動産売買や建物新築の駆け込み契約の増加を期待したが、今後の諸物価の値上がりを懸念してか、契約増加につながらなかった（司法書士）。
	雇用 関連	□	・求人数は前年よりも多いものの、内訳として派遣社員の求人が増加している（求人情報誌製作会社）。
○		・今年の特徴である建設系の求人や医療介護系の求人については、高いニーズが持続している。業種を問わず、ほぼ全業種にて求人意欲が高く、飲食や小売では秋の新規出店も多くみられる（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：前年の猛暑と違い、平年並みの気温で推移したことから、秋冬物の衣料品を始めとした防寒関連商品の動きが非常に良い（スーパー）。 ○：3連休の宿泊予約を効率よく取り込むことができた（観光型ホテル）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・現在、分譲マンション市場では、消費税増税を見越しての駆け込み需要が増えており、来年4月まではこの状況が続く。ただし、建築費の高騰により分譲マンションの販売価格も上がり始めており、需要に対して負の要素が顕在化してきている（住宅販売会社）。
		○	・客との雑談のなかで、企業業績回復にともなう冬季賞与の増加や給与の増加の話が出てきており、冬に通信機器を買い換えたいという声が聞こえ始めている（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・官民、土木、建築、住宅のいずれもフル稼働の状態が続く。工程が遅れ気味でばん回が難しいほどである。ただし、人手や機械の不足、資材単価の高騰で採算面が厳しく、豊作貧乏となることが懸念される（建設業）。
		○	・年末の賞与の増額が期待できるため、消費が拡大することになる（食品製造業）。
雇用 関連	□	・前月までは現政権の経済対策への期待感などで、企業側も求人や採用に前向きであったが、消費税増税の影響なのか慎重姿勢がみられるようになってきており、しばらくは現状維持で推移する（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント			◎：これからオフシーズンとなるが、台湾を主力とする外国人観光客の勢いに衰えは感じられない（観光名所）。 ▲：現状は若干持ち直している状況にあるが、物価が値上がりしてきていることで一般消費者の警戒感が非常に強くなっており、今後、秋から冬にかけて需要がやや冷え込むことになり、今よりも景気が悪くなる（タクシー運転手）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

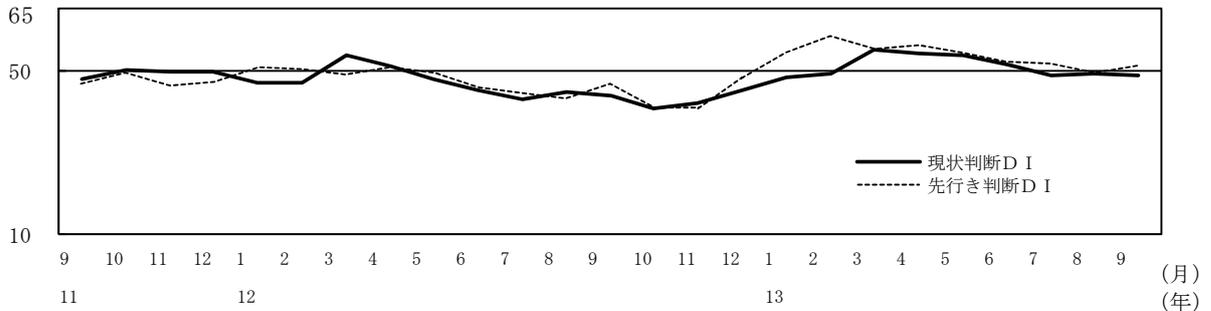


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・台風などの天候異常により、野菜相場が高騰している。また、海水温が高いため、旬のサンマの入荷が減少し、高値である。また、公共料金の値上げ等マイナス要素が多すぎて、販売数に影響が出ている（スーパー）。
		▲	・前年の記録的残暑の裏年のため、飲料やアイスの落ち込みが大きい。来客数への影響も顕著に表れている（コンビニ）。
		○	・気温の低下とともに紳士、婦人、子供の秋物衣料が順調に動き始めている。高額商品は引き続き好調であるが、今月については、プロ野球球団の優勝セールなどの営業施策が更にプラス効果となっている（百貨店）。
	企業動向 関連	□	・建設業では新築、リフォーム共に忙しいことに変化はないが、受注単価はダウントレンドに入った感がある（経営コンサルタント）。
		▲	・住宅部材の需給バランスが崩れてきており、商品価格の低下によって収益が悪化しつつある（木材木製品製造業）。
		○	・消費税増税に絡んで受注量が増えている（建設業）。
雇用 関連	□	・新規求人総数が増加しており、有効求人倍率も好転しているが、依然として業種による温度差が目立っている（職業安定所）。	
	○	・求人は建設、製造、医療福祉、サービス業を中心に増加している。求人は3か月ごとに更新されるが、3か月前は前年同月を下回っていたが、今月8月分については前年同月を上回っている。ようやく地方にも景気回復の兆しが表れている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：自動車部品は国内、輸出向け共に比較的好調に推移しており、計画を上回る水準で動いている（一般機械器具製造業）。 ▲：大雨による水害の復旧作業に加え、台風による建物被害、道路の修復工事が次々とあり、終わりが無い。電気料金や燃料の高騰から、発注先に受注価格の値上げを提示するも、合意が得られず契約に至らないケースが多い（土石製品製造販売）。
先行き	家計動向 関連	□	・冷蔵庫やテレビ等の一部の商品で単価の高いものが売れているので、需要が持ち直しているのは間違いない。しかし、家電製品の買換え需要以外で新しい需要が生まれているということは特にない（家電量販店）。
		○	・年末にかけて消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増え始める。また、少しずつではあるが、冬の賞与の増額などで、経済政策のプラス効果を実感する層が拡大してくるとみている（百貨店）。
	企業動向 関連	□	・メーカーからは10月からの資材値上げを通告されている。また、技術者不足等も考えられるので、現在受注量はあるが、将来的な景気は不安である（建設業）。
		○	・消費税率変更に伴い、表示変更による案件が、今後増加する（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・公共工事の増加を見込んだ建設業からの求人はあるものの、他の業種からの求人は増えていない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

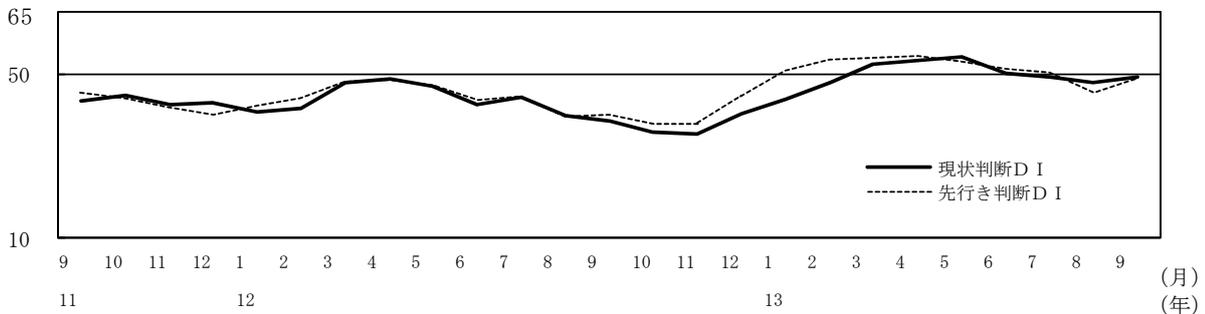


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・天候不順、台風などの影響もあり、少しずつ来客数が減少している(テーマパーク)。
○			・今月発売の新型車の受注が好調である(乗用車販売店)。
企業動向関連		□	・仕入原材料価格が大幅に上がった。国内では供給元がほぼ1社なので他から購入することができない(化学工業)。
		○	・製造業では円安効果、非製造業では建設業を中心に業況感の改善がみられる(金融業)。
雇用関連		□	・引き続き有効求人倍率は上昇、有効求職者数は減少と、一見、景気が上向いているように見えるものの、管内の大手企業では雇用調整で希望退職者の募集をしており、相当数の退職者が見込まれる(職業安定所)。
その他の特徴コメント	○	・生産が間に合わず、派遣の採用が増えているためである(人材派遣会社)。	
先行き	家計動向関連	□	◎：前月同様に販売は好調に推移しており、上半期の受注見通しは前年同期比1.5倍となっている。ただし、戸建住宅部門は、消費税増税前の駆け込み需要が期待されていた割に前年同期比11%増にとどまっている(住宅販売会社)。
		▲	◎：秋の観光シーズンに入り、好天にも恵まれ、工場見学者は平年より約1割増となっている(食料品製造業)。
	企業動向関連	□	・消費環境は良くなっているものの、ここきて消費税増税に向けた動きも急になっていることから、これ以上大きく好転することは考えにくい(百貨店)。
		○	・消費増税の影響で駆け込み需要が増えると思われるが、コンパクトカーの受注が多く、収益増とはならない(乗用車販売店)。
	雇用関連	□	・今期は多少冬が来るのが早くなるという予測で、冬物の家電やインテリア商品の物量が増えそうだが、現状の円安により業界は燃料高で、コストが高く、仕事量に対して利益が薄い(輸送業)。
	その他の特徴コメント	○	・アベノミクスによる株価上昇、消費税増税に伴う経済対策、新築案件等の駆け込み需要により、直近の景気よりは上向く(金融業)。
その他の特徴コメント	○	・全体では景気回復傾向で推移するものと思われるが、10月以降複数の企業で計画的な人員整理を行うことや、最大手の製造業が1～2年後に撤退するとの発表もあり、その影響を懸念している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント	○	○：来年4月の消費税増税決定が濃厚になってきたので、今のうちから高額品を中心に駆け込み需要的な売上増が見込まれる(百貨店)。	
その他の特徴コメント	○	○：好調な取引先は年内一杯は忙しいという所がほとんどであり、地元の公共工事関連業者からも前向きな話が聞こえることから、景気は上向きと判断している(一般機械器具製造業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

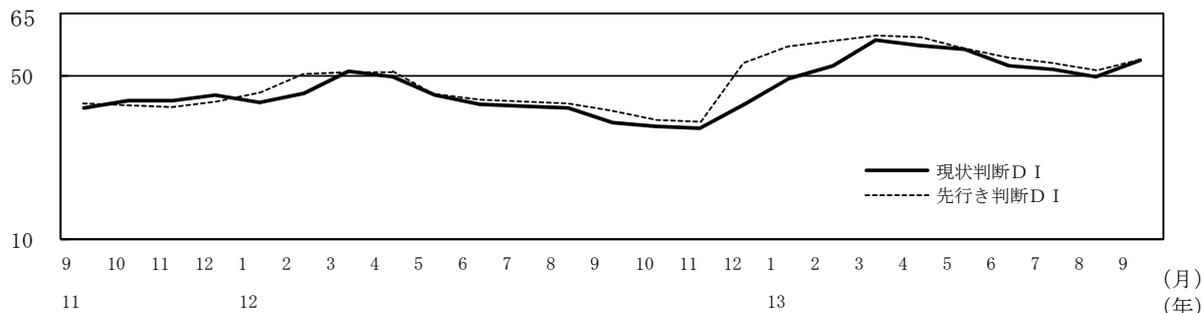


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・プレミアム商品などの高付加価値商品の売上は伸びているが、ビール、飲料等の比較的 重量のある物や、スーパーの特売商品に利用される食品などの売上が大幅に減少している (コンビニ)。	
		○	・上期は宝飾品、特選など的高額品が堅調に推移してきたが、その他の商品群でも単価上 昇の動きが出てきた(百貨店)。	
		▲	・9月上旬に暑い日が続き、秋物衣料が動かなかった。また、来場者数が減っている(そ の他小売[ショッピングセンター])。	
	企業 動向 関連	□	・取引先の中小企業の様子だが、不動産関連はかなり活発に動いていて、消費税が来年上 がるのではないかとということで駆け込み需要を見込んで建売業者等もかなり売上を伸ば している。その他、製造業のようなところは先行きが不透明ということで、まだ売上のめ どが立っていない(金融業)。	
		○	・設備投資を考えている顧客は、消費税が上がる前に駆け込み発注をする傾向がある(建 設業)。	
		▲	・原材料等の価格高騰のあおりを受け、利幅の圧縮が影響している。価格に転嫁すること がなかなか難しい状況なので、今後少しずつ影響が出てくると考える(出版・印刷・同関 連産業)。	
	雇用 関連	□	・派遣求人数は住宅、建設、土木関係の企業を中心に、若干増加傾向にある。また、今ま で派遣の利用を抑えていた企業の派遣活用も出始めている。しかし、求職者数が減少して おり、派遣労働者数の増加にはつながらない(人材派遣会社)。	
		○	・就職件数が前年同月に比べて増加しており、企業側の採用意欲が高くなってきているよ うに思える。ただし、賃金水準にあまり変化がなく、持続していくかももう少し推移を見守 る必要がある(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			◎：建築請負契約を9月末までに締結し、消費税5%で確定させようという駆け込み需要 が明らかにあった(住宅販売会社)。 ◎：アベノミクス効果で景気上向きと感じている消費者は多い。消費税の税率のアップは 必然であり、増税前の需要は相当だと思う(税理士)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・消費税増税前の駆け込み需要などで大きい買物に回ってしまい、こちらには財布のひも が厳しくなるのではないかと思う(一般小売店[和菓子])。	
		○	・オリンピックに向けて健康をキーワードにイベントを仕掛けて、売上を作っていく。消 費税増税前の駆け込み需要に期待している(衣料品専門店)。	
企業 動向 関連		□	・単価の低い商品なので、消費税増税前の駆け込み需要も期待できない(食料品製造業)。	
		○	・現在は、中小零細企業まで仕事量が回ってきていないが、景気が上向き要素はあると感 じている。大手が手に負えなくなった仕事があふれてくるまでには、あと半年から1年く らい時間がかかる(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連		□	・証券、不動産、住宅関連業界では人材のニーズが高まっているが、人材登録が伸びてこ ないため成約数に結び付かない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			◎：消費税増税による特需が期待できる。特に第4四半期の期待は大きい(家電量販店)。 ○：TPP参加期待から米国系医療関連企業をはじめとし、日本市場進出へ積極展開を図 り、マーケティングや営業職の求人が増加している(民間職業紹介機関)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

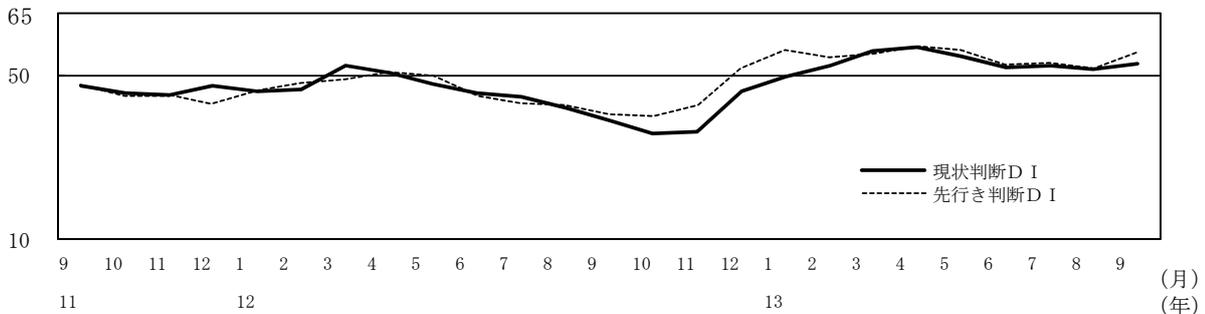


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・ 今後は落ち込むものと思われるが、今月は、消費税率引上げ前の駆け込みで受注量が1.5倍程度となっている（住宅販売会社）。	
		○	・ 年初からの良好な景況感に加えて、消費税増税を前にした購買機運の高まりで高額品の売上が好調である（百貨店）。	
		▲	・ 台風、大雨など悪天候が客足に影響し、連休中の来客数は前年を若干下回っている（高級レストラン）。	
	企業動向関連	□	・ 会計事務所のクライアント先の業績には、依然として回復の傾向はみられない。逆に、燃料や原材料等のコストが増加傾向にあり収益が圧迫される見込みである（公認会計士）。	
		○	・ 建築資材、自動車関連の物流量が増えている。他の商材の物流量も増加傾向で、車両の手配に苦勞している（輸送業）。	
		▲	・ 円安に伴う原材料の値上がりがあるが、製品価格への転嫁が難しい。受注量、販売量ともに減少しており、経営的には困難が続いている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用関連	○	・ 新規求人数は、3か月前との比較で10%程度増加している。製造業で求人意欲が上昇している。また、派遣企業についても、求人数が増加している（職業安定所）。	
		□	・ 建設・土木系の採用需要が活発になり中途採用で即戦力を採用したいという意向の企業が増加している（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴コメント			○：新型ハイブリッド車の投入により、受注の勢いが増している。ハイブリッド車の受注割合は、現在全体の58%を占め、最近のガソリン価格高騰を受けて、非常に関心が高まっている（乗用車販売店）。 ○：今月前半は台風18号や竜巻被害など自然災害があつて国内物流は低迷していたが、その後は回復し前年を上回る荷動きとなっている。東京オリンピックの決定もあり、景気の先行きに明るいムードが漂っている（輸送業）。
	先行き	家計動向関連	□	・ 消費税の増税によって大型商品には動きが出てくるが、食品の消費は絞られる可能性がある。各種商品において値上げの発表があり、今後について非常に不確定な部分が多い。景気が良くなる実感はない（スーパー）。
○			・ 業種としては、今後消費税増税前の駆け込み需要が望めるので、年末にかけて秋冬物の販売には良い影響がある。特に、客単価が上がると考える（百貨店）。	
企業動向関連		□	・ 足元の景気はやや良い状況である。アメリカの景気が堅調で、現地の完成車メーカーからの部品発注量から、この状況が3か月先も続くと思われる（輸送用機械器具製造業）。	
		○	・ 消費税率引上げ前の駆け込み需要で、自動車生産の増加が見込まれる。このため、自動車関連部品や素材メーカーの増産が期待される（金融業）。	
雇用関連		○	・ 管内への新規進出企業の動向もあつて、医療福祉とともに卸・小売業及び製造業で設備投資や雇用拡大が見込まれる（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：東京オリンピック開催、リニア新幹線路線の決定は、景気回復への期待感を大いに高揚させる。外交での首相の発言は、成功の約束を強くアピールしており、久しぶりに日本の進む方向がみえているような一体感を覚える（化学工業）。 □：製造メーカーの下請企業等が製品価格を上げられる状況にならないと、中小零細企業の利益にはならず、受注量や販売量の増加には繋がらない。すぐ目の前に明るい兆しがあるわけではない（鉄鋼業）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



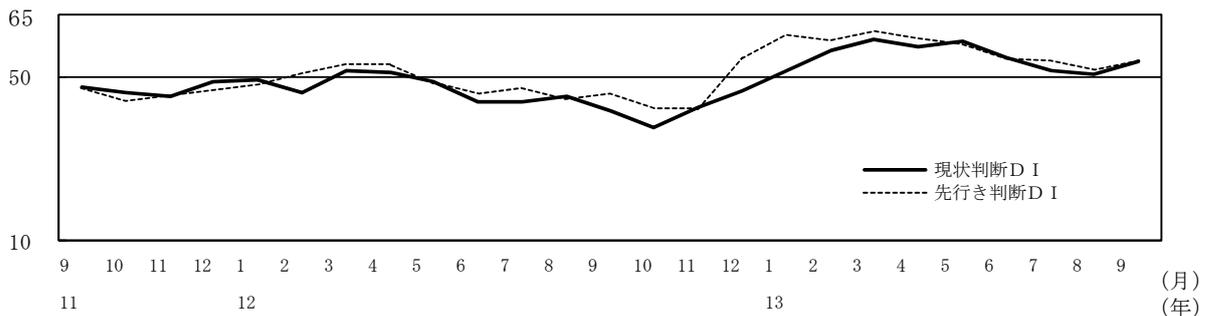
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・9月に入り、台風の影響により猛暑の夏から秋へと一気に季節変わりしたためか、秋物商材の動きが今一つである。買上単価も以前と変わらず、厳しい状況が続いている（スーパー）。
		▲	・車種によりばらつきはあるが、会社全体においては新車及び中古車ともに当初の計画が未達成であり、また、サービスの売上についても悪化傾向にある（乗用車販売店）。
		○	・商品単価は4KテレビやIH炊飯器などの一部で上がってきており、全体としては3か月前の状況よりやや良くなっている（家電量販店）。
	企業 動向 関連	○	・来年度の消費税率が8%へ引き上げられると想定されるなかで、特に建築関連を中心とした一部の企業における荷動きが活発になっている（輸送業）。
		□	・直近3か月では商品構成が秋向けの商材に傾注しはじめているが、受注量や販売量の変化がほとんど無い状況にある（食料品製造業）。
		▲	・同業者関係の話では動いているという話と少なくなってきたという話が半々であり、3か月前よりやや悪くなっている（不動産業）。
	雇用 関連	○	・新規求人は前年同月に比べて増加傾向が続いている。非正規求人が主となっているが、正社員の求人も少しずつ増加してきており、3か月前の状況よりやや良くなっている（職業安定所）。
		□	・工学系学生を採用する企業が増えているが、全体としては3か月前の状況とほとんど変わらない（学校 [大学]）。
		—	—
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	□	・現実に収入が増えているわけではないため旅行への関心が今一つ盛り上がっておらず、また、既に終わっている年末商戦については売上の大幅な増加には至っていない（旅行代理店）。
		○	・順調にファッション商材、家庭用品、美術品及び貴金属など、全域にわたり消費を刺激する材料がそろっており、期待感を含め動きが活発になると予想する（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・輸出主導の景気回復感は見られるが、消費者の収入増加や支出回復には至っていないようであるため、今後2～3か月先の状況については変わらないと予想する（金融業）。
		○	・厳しいなかにおいても受注状況は前向きな話が多く、先行きに期待したい（繊維工業）。
	雇用 関連	○	・減少傾向にあった製造業の求人数が前年同月に比べ増加しているため、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する（職業安定所）。
		□	・専門職や技術職の求人数が増えてきているため、求職者とのミスマッチは今後も続くことと予想している（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：施工人員に余力が無く業況の大きな好転は難しいが、引き続き工事発注量の増加が見込まれることにより、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する（建設業）。 □：大物については消費税率引上げ前に購入する動きはあるが、日用品については同様の動きは無いと想定され、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する（商店街）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

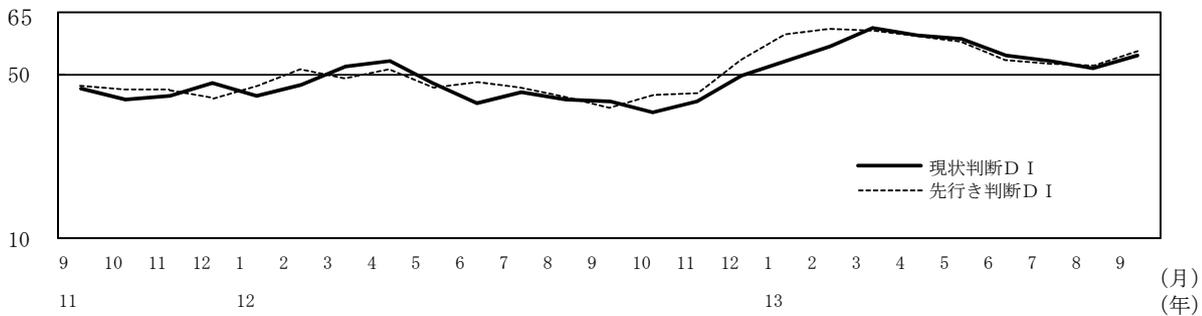


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・気温がやや低下したため、客の購買意欲は昨年よりも高まっている。一方、高額品は絵画や時計などが依然として好調であるが、ファッション関連の厳しさは続いている。入店客数も減少傾向にあり、梅田地区への流出が継続している（百貨店）。		
		○	・消費税増税を控え、リフォーム案件、太陽光発電、大型家電の動きが良い（家電量販店）。		
		▲	・夏の暑さも和らぎ、人がタクシーを利用する機会が少なくなっている（タクシー運転手）。		
	企業 動向 関連	□	・消費自体は堅調な印象であるが、9月の半ばの3連休に台風が襲来し、全国的に小売店の売上が極端に落ち込んだ影響が強く、9月全体では前年割れの取引先が続出している。景気の腰折れ懸念はないが、足元は苦戦している（その他非製造業[衣服卸]）。		
		○	・消費税増税前の駆け込み需要により、住宅（戸建、マンション）関連のLEDの受注の好調が継続している（電気機械器具製造業）。		
		▲	・受注量が横ばいから上向きになった一方、受注価格、販売価格の低下が継続しているため、人件費の削減に走る傾向が続いている（一般機械器具製造業）。		
	雇用 関連	□	・人手不足の状況は変わらないが、人件費などの問題で人員の補充がない（アウトソーシング企業）。		
		○	・新聞広告への出稿状況からみると、9月に入って東京オリンピックも決まり、多少上向きになっている（新聞社[求人広告]）。		
	その他の特徴 コメント		◎：年初から順調であった自動車、住宅向けに加えて、ここへきて一般建築向けにも動きが出てきた。さらに、円安効果で輸出も増えてきている（金属製品製造業）。 ○：東京オリンピックの開催決定で、今後は景気が上向いていくという期待感が高まった。9月中旬からは商品の受注も順調であり、この勢いが続いてほしい（一般小売店[事務用品]）。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・今後、新築分譲マンション価格は上昇傾向となるほか、低金利の今が買い時と考えている購入希望者が多いため、好調な状態が続く（住宅販売会社）。	
○			・住宅のような駆け込み受注の気配はないものの、新型車を中心とした受注が期待できる（乗用車販売店）。		
企業 動向 関連		□	・東京オリンピックの開催が決定し、建設業界では更に東京の一極集中が加速する。東日本大震災の本格復旧とも重なり、建設資材の高騰や技能労働者の不足が予想され、地方は厳しい環境となる（建設業）。		
		○	・スポーツ関係の得意先が多く、オリンピック招致が決まったことで、各社ともに商品開発への意欲が高まっている（化学工業）。		
雇用 関連		□	・将来の消費税増税も影響しているのか、より安定した雇用形態や条件での就業を望む人による、求職の動きが早くなっている。例えば、条件の良い紹介予定派遣案件に対する、求職者の応募ペースが早まっている（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		○：消費税増税前の駆け込み需要に加え、年末商戦による盛り上がりとの相乗効果に期待したい（その他小売[インターネット通販]）。 ▲：消費税率は引上げになりそうであるが、商材としては駆け込み需要は期待できない。むしろ増税が正式に発表されることで、しばらくは消費者の買い控えが出るように感じる（一般小売店[衣服]）。			

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

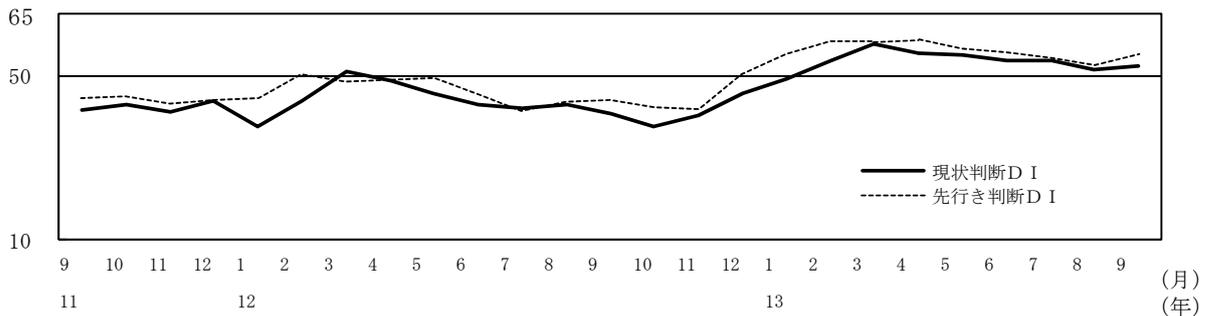


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・好調に推移している宝飾品や美術品の売上は前年を上回っているものの、次第に落ち着いてきている。日用品、衣料品は、前年に届かない状況が続き苦戦している（百貨店）。
		○	・5月に始まった出雲大社大遷宮から数か月経った現在でも、観光客数は順調である（商店街）。
		▲	・光熱費の値上げや消費税増税等の情報により、客の財布の引き締めが厳しい（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	○	・需要環境の改善は継続しており、自動車用鋼板や建材中心の形鋼の生産についても、今期からほぼフル生産の状況となっている（鉄鋼業）。
		□	・シェールガス運搬を見据えたLNG運搬タンカーの需要拡大等、近い将来に明るい話題も出てきているが、足元の景気は変わらない（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・残暑の影響で前年に比べ商品が動いていない（食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・雇用環境が改善し、正規雇用を求めて転職活動する求職者を受け入れる企業が増えてきた。正社員雇用、正社員登用への垣根が、少し下がってきている（民間職業紹介機関）。
□		・雇用形態も含めて、企業から業績の良い話を聞くことがない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：少しずつではあるが、中小企業からの求人広告掲載の問い合わせが増えている（求人情報誌製作会社）。 ▲：受注については、消費税増税前の駆け込み契約、大型物件の受注等で、例年の1年分をこの1～2か月で処理したが、今後については先が見えない（建設業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・住宅取得への意欲は継続していく。ローン減税等の優遇措置を見据えるため、検討には時間がかかる（住宅販売会社）。
		○	・天候にもよるが、販売点数の伸びは続いており、低迷していた売上也回復傾向にある（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・電子機器関連は比較的好調であるが、低価格化の流れが続く。また、地金・為替相場とも、足元は安定している（非鉄金属製造業）。
		○	・先行きに不透明感はあるが、東京オリンピック開催等による投資事業増に期待する（化学工業）。
	雇用 関連	○	・来春の新規高卒求人では、製造業、医療・福祉、卸売・小売業、サービス業での増加が目立ち、ほとんどの主要産業で増加する。全体では前年同月比で30%増となり、新卒労働市場に明るさがみられる（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。
その他の特徴 コメント			○：正社員有効求人倍率が、ここ2～3か月で上昇してきている（職業安定所）。 □：東京オリンピック開催決定による波及効果が言われるが、早期に広島まで及ぶ可能性は低く、当面は現状横ばいが続く（その他小売 [ショッピングセンター]）。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

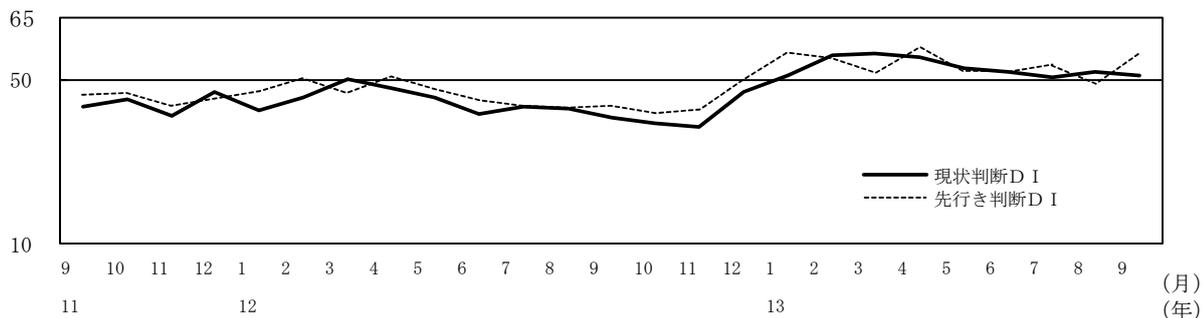


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・例年であれば閑散期であるが、今年はボーナス商戦期よりも販売量が伸びている（家電量販店）。
▲			・夏場の猛暑期から一転し、気温低下とともに来客数が減少している（コンビニ）。
企業 動向 関連		□	・ここ数か月の受注量はほぼ変わらず、トレンドに大きな変化が見られない（通信業）。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要によりマンション・一戸建ての販売が好調である。地震・津波対策の公共工事も増加している（金融業）。
		▲	・出版業界も厳しさを増しており、コストダウンの依頼が以前にも増して厳しくなっている（広告代理店）。
雇用 関連		○	・8月の管内の新規求人数をみると、建設業のうち木造建築や不動産などが前年に比べ増加しており、消費税増税前の駆け込み需要の影響が増していると考えている（職業安定所）。
	□	・オリンピック招致も決まり雰囲気は良いが、その影響が地方にまで反映する気配はない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：来客数は前年とほとんど変わらない。一方、商品価格の値上げにより単価が若干上昇しているため、売上は前年比で伸びている（スーパー）。 □：求人倍率は過去最高を記録しているが、求人内容では非正規雇用が過半数を占めるなど求職者とのミスマッチが進んでおり、求人充足率は低調である（職業安定所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・来年4月から消費税が8%になると、高額商品などの駆け込みはあるだろうが、商店街全体でみると、日用品中心、カジュアル中心の店が多く、消費者マインドの低下や買い控えが心配である（商店街）。
		○	・消費税増税が決定すると、ここ2、3か月については、高額品を中心に売上は増加するのではないかと（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・今後、受注できても人手不足が続くそう。その分、人件費が高騰する（建設業）。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要により、少し活況になっていくような気がする。ただ、消費税増税以降の落ち込みが不安である（不動産業）。
	雇用 関連	□	・採用数は持ち直しつつも大きな回復は見込めないが、公共工事の活況により一時的に経済は潤う（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：10月より新型車の発表があり、おそらく消費税8%に対しての駆け込み需要等で今までとは違った動きがあると予想している（乗用車販売店）。 □：造船会社の船舶建造数は2014年過ぎまで少ないと予測する（鉄鋼業）。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

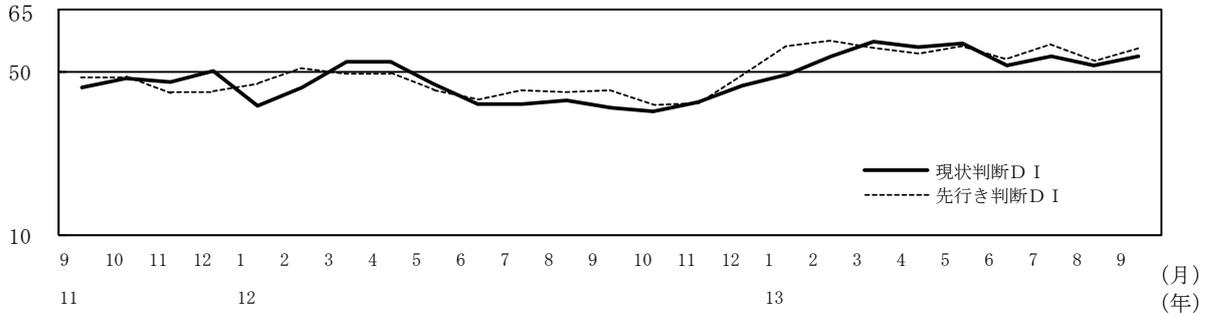


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・食料品の売上は安定しているが、衣料品は高気温が影響して秋物の動向が鈍く、客単価も上昇してこない（スーパー）。	
		○	・9月に2度の3連休があり、宿泊を伴う国内遠方の旅行需要が高まった。また最近、国内クルーズの人气が高まり、中高年を中心に好調である（旅行代理店）。	
		▲	・残暑の影響で秋物衣料品の動きが遅い。例年同様の傾向ではあるが、特に今年の状況は厳しい（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・原油の値上げにより、関係商品が全て1割以上も値上がった。最低賃金も11円上がるので、通常の営業で年間200万円以上の負担が出る（繊維工業）。	
		○	・今月は、コントラクト家具を製造している小規模木工所の多くが受注過多で、当社の短納期に対応できず困っている（家具製造業）。	
		◎ ▲	・太陽光発電のPRで住宅設備関連企業の出稿が約2倍に伸びているほか、通販関連も前年並みの出稿となり売上は全体で約110%の伸びとなった（新聞社）。 ・預かっている荷物の荷動きが非常に悪くなっている。先週、荷主の倒産も発生した（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・一部の製造業、小売業で業績が伸びている企業もあるようだが、円安に伴う原材料や燃料費高騰の影響を価格に転嫁することが難しく、全般的に厳しい状況にあるようである（職業安定所）。	
		○	・公共事業の発注増、住宅着工件数増により建設業を中心に人手不足が続いており、求人数全体を押し上げている（新聞社[求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			○：全般的に受注量が増えて安定してきた。受注量の拡大で気分は良いが、生産量の増加に伴いコストが増加しているのが気がかりだ（電気機械器具製造業）。 □：宅建業の分譲関係はマンション、戸建とも消費税増税前の駆け込み需要の動きはあまりなかった。建築着工数はあまり変わりなく、値付け等を間違わない限りは確実に売れており、買い控えもない（住宅販売会社）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・消費税増税を控え高額商品の購入機会は増える。しかし、それも一時的なもので、増税後は再度消費が低迷するのではないかと不安は拭えない（住関連専門店）。	
		○	・消費税増税前の駆け込み需要で新車販売は活気付く（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		○	・足元の新規建築物や今後予定されている物件などをみると、今後も受注は堅調に推移すると予測する。ただ受注量のわりには現場の工事の遅れや、鉄筋加工業者の加工可能量不足などから出荷量が伸びていない（鉄鋼業）。	
		□	・自動車関連の設備投資に勢いがある。生産体制を現状の倍以上に整えたいとの声がある（一般機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・求人依頼で来訪する企業のうちいくつかは、前年度より求人増の意向を示しているが、景気の動向に結びつくような顕著な動きにはなっていない（学校[大学]）。	
その他の特徴 コメント			○：主要産業求人のほとんどが増加傾向にあり、特に建設業、製造業では、6か月連続2けたの伸びを示しており、今後も求人増が望める（職業安定所）。 ▲：円安で輸入品の価格が高くなっており、荷主からは値下げ要請がある。輸送業者からは料金値上げの要請が続いている。円高にならないと国内消費関連業種は非常に厳しい（輸送業）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

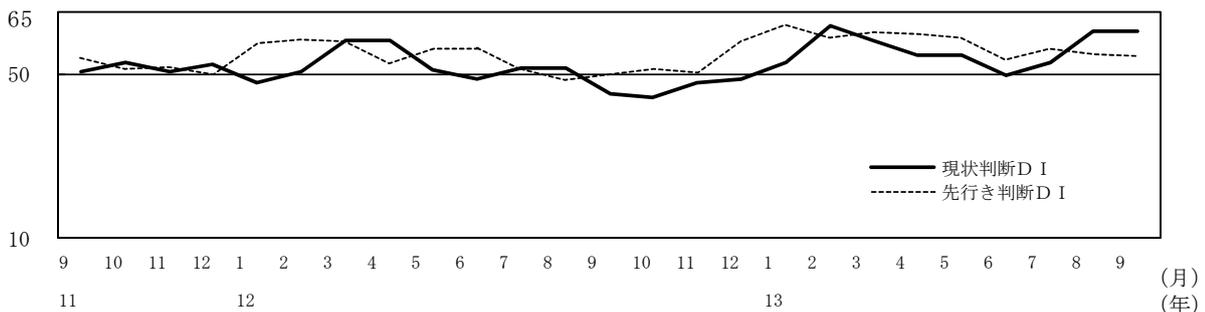


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・3か月前から前年同月比5%以上の伸びが継続しており、今月も5%アップの進捗となった。前年に比べると天候に恵まれたことが大きく、前年同月には台風で2日臨時休業した経緯から、営業日数のプラス効果と言わざるを得ない。しかし、前年同月実施した大型物産展を今年は翌月に会期変更したにもかかわらず、観光客の増加等により、食品が好調に推移している(百貨店)。
		○	・前月同様、今月も沖縄本島は台風接近が無く、来客数は台風が上陸した前年に比べて110%と、観光客のレンタカー利用が好調に推移している(その他のサービス[レンタカー])。
		◎	・消費税駆け込み需要と考えられるが、展示場等への来場者数が増加しており、加えて住宅建設契約の受注も増えている(住宅販売会社)。
	企業動向関連	○	・取引先の出店が計画通りに行われたため、取扱数量の増加がみられる。新規取扱業務の開始もあり計画通りに推移している(輸送業)。
		□	・公共工事は前年より増加し、民間工事は横ばいとなっている(窯業・土石製品製造業)。
		◎ ×	・新築住宅の駆け込み契約数及びリフォームの高額建築契約が増えている(建設業)。 ・内需型である食肉業界では、円安、原材料価格高騰により利益の減少が続いている(食料品製造業)。
	雇用関連	○	・沖縄県の事業として県外企業誘致を積極的に行っている。その効果で多様な企業が進出してきており喜ばしい傾向である。それに伴い大型求人依頼が増えてきている(学校[専門学校])。
		□	・IT関連企業、金融関連企業からの求人が、堅調に推移している(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		○：香港や台湾からの観光客がかなり増えており、購入客が以前よりかなり増えている(一般小売店[靴・袋物])。 ▲：観光客も多く、本土系列の飲食店舗の出店がここ2~3か月目立つが、客が入っている店舗と、入っていない店舗の差が大きい。観光客の来店は伸びているが、地元客の飲食はまだまだ低価格志向と週末集中で平日の地元客の売上が安定しない(その他飲食[居酒屋])。
	先行き	家計動向関連	□
○			・観光客の先行の予約状況が良い(観光名所)。
企業動向関連		○	・年末商戦に向けた取引先の出店が決定したこと、新規での引き合いがあることなど、取り巻く環境が良好である(輸送業)。
		□	・民間の個人住宅需要は増加しているが、人手不足等の影響で工事着工が遅れている(窯業・土石製品製造業)。
雇用関連		○	・求人件数が前年同月比で引き続き増加している。直接的には沖縄県に関係無いと思うが、東京オリンピック開催が今後の景気回復につながり、廻りめぐって沖縄県の景気にも良い影響を及ぼす可能性がある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント			○：宮古島は農道でのアスファルト使用比率が上がっており、またホテル等の民間工事も出てきている。石垣島は生コン組合ができて、客先の営業活動の安定化が進んでいる(輸送業)。 ▲：注文住宅の受注については、9月契約の請負工事の消費税経過措置は終えるが、客の様子から、その後は、3月末引き渡し可能な建売棟の販売が見込める。しかしながら、今月と比べるとやや悪くなると考える(住宅販売会社)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

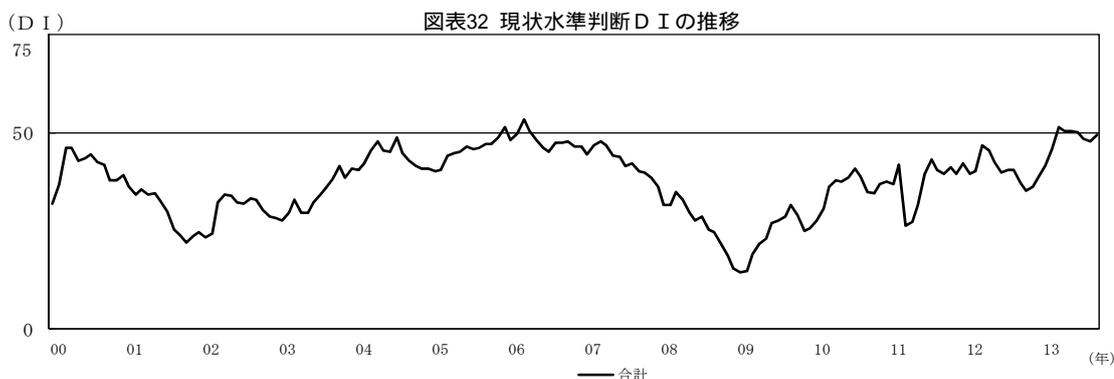


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2013					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		50.4	50.3	50.0	48.5	47.8	49.3
家計動向関連		48.5	48.5	48.8	46.3	45.6	46.4
小売関連		45.4	45.8	48.0	44.4	44.2	45.2
飲食関連		51.2	47.8	43.5	42.4	42.6	38.5
サービス関連		51.7	52.3	49.9	49.0	47.2	47.2
住宅関連		59.9	58.0	57.2	55.6	53.7	61.9
企業動向関連		51.8	51.4	49.6	50.6	49.6	52.6
製造業		51.5	50.8	47.0	49.6	47.1	49.6
非製造業		52.6	52.0	52.3	51.9	51.7	55.1
雇用関連		60.3	59.3	58.7	57.7	58.2	60.7



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年	2013					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		50.4	50.3	50.0	48.5	47.8	49.3
北海道		50.6	50.4	55.0	54.9	54.3	53.3
東北		51.1	49.0	48.5	45.0	47.6	46.4
関東		48.3	48.6	47.7	45.7	44.6	46.6
北関東		44.3	45.9	46.3	42.6	41.8	42.2
南関東		50.8	50.3	48.6	47.8	46.3	49.3
東海		51.7	49.8	49.8	49.1	49.1	50.0
北陸		50.5	53.6	52.3	48.2	48.5	50.5
近畿		53.9	54.3	51.7	50.1	47.3	51.1
中国		50.3	50.2	53.5	52.1	49.6	51.0
四国		49.7	45.1	47.3	47.7	44.4	44.7
九州		48.4	51.8	49.0	49.0	48.6	50.5
沖縄		51.8	50.0	51.8	50.0	57.9	62.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 4	5	6	7	8	9
現状 (季節調整値)		52.5	53.7	51.7	50.6	50.9	54.3



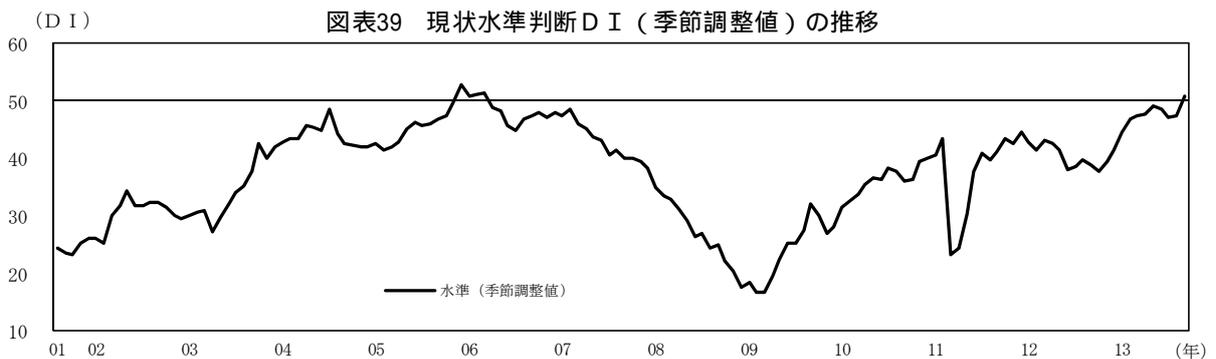
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 4	5	6	7	8	9
先行き (季節調整値)		53.3	52.8	51.5	53.0	52.5	56.2



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 4	5	6	7	8	9
水準 (季節調整値)		47.5	48.9	48.3	46.9	47.3	50.6



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 4	5	6	7	8	9
現状	4.0	2.0	1.3	1.7	0.3	-1.5
先行き	4.5	3.4	2.1	0.6	-1.3	-2.0
水準	2.9	1.4	1.7	1.6	0.5	-1.3

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2001年8月~2013年7月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	自動検出 (TC2011. Mar)
ARIMAモデル	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	Maxlead=4の MARPが最少	Maxlead=4の MARPが最少	Maxlead=4の MARPが最少